

# 天候不順の影響で国産農産物に逆風

2月8・9日、2月14・15日と2週連続で東海・関東太平洋南岸を通過した低気圧の影響によって記録的な大雪となり、東海・関東・東北太平洋側を中心に交通網は麻痺、ライフラインの寸断、孤立集落の発生で大きな被害となった。被害総額は損害保険会社3グループの試算では、関東・東北・山梨・長野県の18都県で600億円以上、農業被害額は過去の記録を上回る441億円以上と算出されている。冬春取りの果菜類、果樹の加温栽培では雪の重みに耐えかねてビニールハウスが倒壊する被害が数多く報告された。関東地域で特に被害が大きかったのは、連棟で無加温のビニールハウスの倒壊だ。また、関東全域・山梨・長野県では加温した単棟ハウスでは、1回目的大雪でハウス谷間に雪が落ちて難を逃れたが、溶ける間もなく2回目的大雪により逃げ場を失いハウスが倒壊してしまったという報告もある。

さて、このように国産野菜に被害をもたらした大雪だが、一方、昨年末からの輸入農産物の動向に触れたい。昨年は秋の定植時期、収穫時期の台風被害が重なり12月の生鮮野菜では国産品の品薄の影響で輸入農産物が前年実績を超えた。また、外食・中食産業は来季を見越して安定調達のために輸入農産物を事前手当するといった防御策も検討しているところが出始めた。日本の生産物輸入業者は台湾で独自のレタス産地開発に着手。加工の際に歩留りが高い台湾の品種に人気が出ているようだ。

農水省植物防疫所の輸入植物別品目別・国別検査表によると、生鮮レタスでは台湾で平成22年では2,669トンであったのが平成23年では3,146トン、平成24年では6,181トンと検査量が急増している。いずれも激寒期の国産レタスの品質がここ数年の天候不順が影響し芳しくないのが理由だ。業務用カット野菜加工メーカーやファストフード向けを中心に、歩留りが高く割安感のある台湾産に引き合いが増加している。国産葉もの野菜が高騰している最中でも、パックされた野菜が安定的な価格になっているのは、価格が一定の契約栽培が国内で広がっているのもさることながら、台湾等の諸外国から輸入が増えていることが大きい。台湾政府も日本向けに必要な残留農薬検査や予冷設備の設備投資に一部助成する力の入れようとなっている。レタスは足の速い作物として予冷設備が整っていないと日本向け輸出は不利とされていた。しかしながら、台湾・中国沿岸部などで現地での予冷設備が整い安価な空輸方法が整備されていくと、国産の代替として保険的な購入が益々増加するのではないかと見られる。需要者に対して一定の量を安定的に納入しなければならない業務用加工メーカーは、供給不安の恐れのある国内産だけに頼れない事情もあり、国内の産地にとっては、ある意味大きな脅威となるであろう。外国産の台頭と国産野菜の品薄による一時的な価格高騰により、消費者の野菜離れも懸念されるところだ。



## トモエ肥連 全関東東海・千葉・埼玉地区

### 拡販推進部会研修会 開催 inいわき

去る2月18・19日、トモエ肥料連合組合拡販推進部会主催の研修会が福島県いわき市スパリゾートホテルハワイアンズ、エムシー・ファーターティコム（株）いわき工場にて特約店・関係者合計55名の参加者が集い盛大に開催された。まず1日目は埼玉県大宮肥料（株）横田取締役より開会宣言、当社吉野執行役員営業副本部長より農水省が掲げる4つの改革についての説明、エムシー・ファーターティコム（株）村口常務執行役員営業副本部長より挨拶がなされた。

また、同社技術普及グループより、トモエ化成と被覆尿素を組み合わせた水稲一発肥料「米の匠」、リン酸・苦土・微量元素肥料「スーパーハイエース」の商品説明、全国各地域における水田土壌の地温計測からみた肥培管理の提案、並びに昨年度の試験結果報告会がなされ主催者側からの質問形式により全員参加型の講習会となった。

2日目は、いわき工場において3.11の東日本大震災以降におけるいわき工場の復活と、同工場の新規設備投資における概要報告を受けた。参加者は商品における更なる粒状化率の向上を図るべく導入された新規振動篩設備、トモエ化成の神髄とも言える石灰窒素変成物製造牟婁の説明、工場内における出荷体制の円滑強化を図った新出荷ヤードに興味を持って見学された。久しぶりに工場を見学した参加者からは「粒揃いが良くなることは武器になる」「以前よりも工場がきれいになった」などの声が聞かれた。天候不順時にはトモエ化成のような肥効に特長がある商品が生産現場で生きる場面が出るだろう。これから春の当用期を迎えてますます肥料の荷動きが活発となることを祈念したい。



開会宣言をされた大宮肥料(株)横田取締役



いわき工場見学の様子

## 知っておこう！農水省が掲げる4つの改革について

農水省が掲げた新たな農業・農村政策の見直しをわかりやすく解説したものが農水省のホームページにアップされた。[http://maff.go.jp/j/kando/saisei/minaoshi/pdf/260203/\\_03pdf/](http://maff.go.jp/j/kando/saisei/minaoshi/pdf/260203/_03pdf/) 農水省が掲げる4つの改革とは①農地中間管理機構の創設 ②経営所得安定対策の見直し ③水田フル活用と米政策の見直し ④日本型直接支払制度の創設だ。各担当官が全国各地で説明会・講演会を実施している。ホームページで紹介されている資料以外に各県の産地特長から他県の状況と比較して当地の有利・不利な点を示唆してくださる担当官もいる。個々の生産者単位で作物を選択し経営的に発展させる事も大事なことであるが、さらに押さえておきたい点としては生産者が住む地域で今後どのような形で農地を維持・発展していくべきか、当事者どうして話し合っ方向性を決めることが必要となっている点だ。地域単位でどのように対応していったらよいかを皆で話し合うよい機会かもしれない。

二週連続の大雪に見舞われたかと思ったら、3月中旬の陽気となり、一機に花粉が飛散し始めた模様です。最近では、色々な花粉症対策グッズが販売されていますが、冬の大敵である静電気も、花粉の付着に大きく作用します。化繊と天然素材の組み合わせは静電気が帯電しやすいですので、これからの季節はお洋服の組み合わせにもお気を付けください。

編集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>